

2020年8月11日

神奈川県知事  
黒岩 祐治殿

横浜市神奈川区鶴屋町 2-23-2TS プラザビル 2 階  
神奈川県保険医協会 理事長 田辺 由紀夫

## 全ての医療機関に対する経済的支援と 県民に対し安心して医療機関を受診するよう 広報することを求めます

日頃より、県民の医療と健康確保のため尽力されていることに敬意を表します。当会は、県下の6,400名の医科・歯科の開業保険医で組織する団体です。

さて新型コロナウイルス感染拡大の中でも、われわれ開業医・開業歯科医は患者さんと医療スタッフの感染防止に最大限の注意を払いながら、日常診療を続けています。

しかし当会会員に対して行った緊急アンケートによると、緊急事態宣言下の患者さんの受診控えの影響で、3～5月はほとんどの医療機関で大幅な減収、6月も医科▲27%（減収幅平均・前年同月比）、歯科▲28%（同）と厳しい状況が続いており、コロナ感染拡大が本格化した3月以降の平均減収の累積で既に1ヵ月分の保険収入が吹き飛んだ計算です。医療機関は疲弊しており、医療機関の『コロナ倒産』は県内でも現実味を帯びています。

今回のアンケートではまた、患者さんの受診控えによる重症例、進行例の実態も明らかになりました。「コロナが怖い」と受診を我慢しがんの発見が遅れた、出血したのに受診を控え救急搬送から入院になった、薬が切れているのに受診せず機能低下で動けなくなったなど、コロナを恐れるあまりにこの数カ月で症状を悪化させてしまった事例は少なくありません。医療機関、とりわけ外科領域を含む歯科医療機関は、日頃から感染症対策を万全に行っています。県として地域住民の健康を守る視点で、何かあったら我慢せず安心して医療機関を受診するよう県民に呼び掛けてください。

国の第2次補正予算では、医療従事者への慰労金や感染対策費用の助成などの財政措置がなされました。しかし、この間の患者減による減収は手当てされないまま医療機関の経営体力を確実に奪っており、このままでは到来する第2波を前に第一線医療が底割れを起こしかねません。

医療は最前線の病院だけが行っているのではなく、プライマリ・ケアを担う第一線医療を土台とし、重層的に支えられています。地域医療と県民の健康を守るため、当会は下記を強く要望します。

### 記

1. 地域のセーフティネットである第一線医療を守るため、神奈川県内の全ての医療機関を対象とした、県独自の経済支援策を講じること。
2. 国に対し、医療機関が日常診療を維持できるよう、医療機関へのあらゆる財政措置を講じるよう求めること。
3. 第2波、第3波に備え下記対策を講じること。

◆県内のPCR検査体制の更なる充実を図ること。具体的には各地域の専門外来や医師会が行うPCR検査センター設置等への経済的支援を強化すること。

◆PPE（個人防護具）を始めとする医療衛生用品を早急に確保し、医療機関への十分な供給をはかること。

4. 受診控えによる健康悪化や重症化を防止するため、県民に対し安心して医療機関を受診するよう、積極的に広報すること。

以上